

2024年6月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2024年8月13日

上場会社名 株式会社メルカリ 上場取引所 東
コード番号 4385 URL <https://about.mercari.com/>
代表者 (役職名) 代表執行役 CEO (社長) (氏名) 山田 進太郎
問合せ先責任者 (役職名) 執行役 SVP of Corporate 兼 CFO (氏名) 江田 清香 TEL 03 (6804) 6907
定時株主総会開催予定日 2024年9月25日 配当支払開始予定日 ー
有価証券報告書提出予定日 2024年9月25日
決算補足説明資料作成の有無: 有
決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年6月期の連結業績 (2023年7月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期	187,407	9.0	18,869	12.9	17,486	6.7	13,455	3.1	13,461	2.7	14,906	9.4
2023年6月期	171,967	—	16,708	—	16,385	—	13,046	—	13,113	—	13,629	—

(参考) 税引前利益 2024年6月期 17,889百万円 (9.1%) 2023年6月期 16,393百万円 (—%)

(注) コア営業利益は、営業利益からその他の収益・その他の費用等を控除して算出しております。

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 コア営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年6月期	82.48	79.01	21.2	3.9	10.1
2023年6月期	81.28	77.61	28.1	4.3	9.7

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年6月期	501,773	72,145	71,836	14.3	438.33
2023年6月期	418,349	55,659	55,346	13.2	340.67

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年6月期	△43,337	△877	32,091	191,998
2023年6月期	△35,820	△601	25,167	201,822

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年6月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2025年6月期の連結業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		コア営業利益	
	百万円	%	百万円	%
通期	200,000	6.7	22,000	16.6
	～210,000	～12.1	～25,000	～32.5

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年6月期	163,889,610株	2023年6月期	162,465,598株
2024年6月期	196株	2023年6月期	103株
2024年6月期	163,220,957株	2023年6月期	161,334,419株

（参考）個別業績の概要

1. 2024年6月期の個別業績（2023年7月1日～2024年6月30日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期	107,891	6.1	22,611	△17.1	22,639	△16.8	9,775	34.4
2023年6月期	101,671	18.1	27,259	108.2	27,203	105.8	7,274	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年6月期	59.89	57.38
2023年6月期	45.09	43.05

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年6月期	166,185	68,186	40.5	410.29
2023年6月期	160,680	55,596	33.9	335.48

（参考）自己資本 2024年6月期 67,242百万円 2023年6月期 54,504百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当社グループは、当連結会計年度より国際会計基準（以下、「IFRS」という。）を適用しております。移行日及び前連結会計年度の連結財務諸表につきましても、IFRSに準拠して表示しております。
- ・本資料に記載されている業績予測等に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その記載内容を当社として保証するものではありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結財政状態計算書	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結持分変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
(初度適用)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度は、グループミッション「あらゆる価値を循環させ、あらゆる人の可能性を広げる」の達成に向け、既存事業の成長の加速及び新規事業の創出に取り組んで参りました。その結果、連結で過去最高の売上収益と営業利益を達成しています。新規事業においても、2024年3月に空き時間おしごとサービス「メルカリ ハロ」を開始、2022年11月に提供を開始した「メルカード」発行枚数が340万枚を突破するなど、各々のサービスが大きく成長した一年となりました。

Marketplaceでは、規律ある投資を継続しつつ、トップラインの成長にフォーカスすることを今期の事業方針として取り組みました。越境取引やBtoC等の注力領域の伸長や、ロイヤルティプログラム（注1）がトップラインの成長に寄与しましたが、成長の加速には至らず、通期GMV（注2）は前連結会計年度比9%増加の1兆727億円となりました。一方、調整後コア営業利益率（注3）は「メルカリ ハロ」への投資を含め40%と、高い収益性を実現しております。2024年3月に開始した「メルカリ ハロ」の登録ユーザー数が開始3か月弱で500万人を突破、パートナー拠点数は全国5万店舗に達するなど、順調なスタートとなりました。

Fintechでは、「メルカード」ユーザー獲得に注力し、グループシナジーの強化を図ることを今期の事業方針として取り組みました。カード発行枚数が順調に拡大し、「メルカード」保有に伴うメルカリ内ARPUが50%向上するなど、グループシナジー創出が着実に進捗いたしました。また、「メルカード」を中心とするCreditサービスも好調に伸長したことで収益力が向上し、通期売上収益（注3）はYoY+51%と高成長を継続いたしました。Creditサービスの成長がけん引し債権残高（注4）が1,872億円まで伸長する中、独自のAI与信を活かした厳格な与信コントロール等により債権回収率（注5）も99.2%に向上し、健全な成長を実現しています。

以上の結果、Japan Regionの当連結会計年度の業績は、売上収益138,108百万円（前連結会計年度比13.0%増）、セグメント利益30,649百万円（前連結会計年度比10.4%減）となりました。

USでは、既存ユーザーのリテンション強化に向けたプロダクトの磨き込みを通じて成長軌道への復帰を目指すとともに、将来成長に向けたZ世代の巻き込みにも注力することを今期の事業方針として取り組みました。Z世代獲得に向けたリブランディング等のプロダクトのアップデートや、米国マーケットプレイスで初めて出品手数料を無料化するなど、大胆な挑戦を推進しましたが、想定以上のインフレの長期化をはじめとする外部環境の影響が大きく、成長軌道への復帰には至りませんでした。この結果、当連結会計年度における「Mercari」の通期GMVは前連結会計年度比10%減少の913百万米ドル（1,361億円。月次平均為替レート換算での積み上げ）、売上収益は43,653百万円（前連結会計年度比1.8%減）となりました。このような状況を踏まえて、マーケティング費用の見直しと組織再編を実施したことで、セグメント損失は5,293百万円（前連結会計年度は8,758百万円の損失）と大きく改善いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上収益187,407百万円（前連結会計年度比9.0%増）、営業利益17,486百万円（前連結会計年度比6.7%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益13,461百万円（前連結会計年度比2.7%増）となりました。

- (注) 1. 「メルカード」の利用状況に応じたポイント還元プログラム。常時1%ポイント還元、メルカリ内利用はPay, Buy, Sellのクロスユース等に応じて最大4%ポイント還元。
 2. 「Gross Merchandise Value」の略。流通取引総額のことを指す。
 3. Marketplace・Fintech間の内部取引（決済業務委託に関わる手数料）を控除した数値を指す。
 4. 当期末時点における「メルペイスマート払い（翌月払い・定額払い）」と「メルペイスマートマネー」の債権残高（破産更生債権等を除く）。
 5. 11ヶ月前に請求を行った「メルペイスマート払い（翌月払い・定額払い）」と「メルペイスマートマネー」の金額に対して11ヶ月以内に回収を完了した四半期累計の加重平均割合（破産更生債権等を除く）。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産につきましては、前連結会計年度末に比べ83,423百万円増加し、501,773百万円となりました。

主な増減理由は以下のとおりです。

- 現金及び現金同等物の主な増減理由は「当期のキャッシュ・フローの概況」に記載しております。
- 営業債権及びその他の債権は、主に「メルペイスマート払い（翌月払い・定額払い）」の利用増加に伴い、前連結会計年度末に比べ68,685百万円増加しております。
- 差入保証金は、主に「メルカリ」及び「メルペイ」の利用金額の増加に伴い、法令に基づいた供託を実施したことにより、前連結会計年度末に比べ20,004百万円増加しております。

（負債）

当連結会計年度末における負債につきましては、前連結会計年度末に比べ66,937百万円増加し、429,627百万円となりました。

主な増減理由は以下のとおりです。

- ・借入金（流動負債）は、主に翌月払い及び定額払い債権の流動化の変動により、前連結会計年度末に比べ6,166百万円減少しております。
- ・社債及び借入金（非流動負債）は、主に定額払い債権の流動化を実施したことにより、前連結会計年度末に比べ39,730百万円増加しております。
- ・預り金は、主に「メルカリ」及び「メルペイ」の利用金額の増加に伴い、前連結会計年度末に比べ37,409百万円増加しております。
- ・未払法人所得税等は、主に法人所得税の支払に伴い、前連結会計年度末に比べ5,084百万円減少しております。

（資本）

当連結会計年度末における資本につきましては、前連結会計年度末に比べ16,486百万円増加し、72,145百万円となりました。

主な増減理由は以下のとおりです。

- ・資本金は、新株発行に伴い、前連結会計年度末と比べ1,752百万円増加しております。
- ・資本剰余金は、新株発行及び株式報酬取引等に伴い、前連結会計年度末と比べ485百万円増加しております。
- ・利益剰余金は、主に親会社の所有者に帰属する当期利益の計上に伴い、前連結会計年度末に比べ13,652百万円増加しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ9,823百万円減少し、当連結会計年度末には191,998百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は、43,337百万円（前連結会計年度は35,820百万円の使用）となりました。これは主に、税引前利益17,889百万円、営業債権及びその他の債権の増加額68,635百万円、預り金の増加額35,887百万円、差入保証金の増加額20,000百万円、法人所得税の支払額10,274百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、877百万円（前連結会計年度は601百万円の使用）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出1,526百万円、敷金及び保証金の回収による収入531百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は、32,091百万円（前連結会計年度は25,167百万円の獲得）となりました。これは主に、短期借入金の純増減額△15,835百万円、社債の発行及び長期借入れによる収入51,000百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、ミッションの達成に向け、原則的に増益を伴うトップラインの成長を目指す方針です。2025年6月期の連結売上収益は200,000百万円から210,000百万円（前連結会計年度比6.7%-12.1%増加）、連結コア営業利益は22,000百万円から25,000百万円（前連結会計年度比16.6%-32.5%増加）を想定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を目的として、国際会計基準（以下、「IFRS」という。）を任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	移行日 (2022年7月1日)	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	211,758	201,822	191,998
営業債権及びその他の債権	80,422	126,752	195,437
預け金	7,093	2,708	3,764
その他の金融資産	—	196	1,543
その他の流動資産	3,258	7,165	9,289
流動資産合計	302,533	338,645	402,033
非流動資産			
有形固定資産	2,110	1,825	1,472
使用権資産	6,939	4,323	3,477
無形資産	781	855	570
繰延税金資産	3,366	8,297	8,350
差入保証金	26,774	61,608	81,612
その他の金融資産	2,024	1,859	3,268
その他の非流動資産	650	933	988
非流動資産合計	42,648	79,704	99,739
資産合計	345,181	418,349	501,773

(単位：百万円)

	移行日 (2022年7月1日)	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	20,112	20,862	21,560
借入金	55,602	71,834	65,668
リース負債	2,014	1,741	1,163
未払法人所得税等	1,409	6,517	1,433
預り金	139,069	163,712	201,121
その他の金融負債	359	1,036	1,363
その他の流動負債	8,461	9,206	10,232
流動負債合計	227,029	274,912	302,543
非流動負債			
社債及び借入金	74,302	84,533	124,263
リース負債	4,800	2,445	2,214
引当金	512	477	382
繰延税金負債	102	183	95
その他の非流動負債	220	137	127
非流動負債合計	79,938	87,777	127,084
負債合計	306,967	362,689	429,627
資本			
資本金	44,628	45,596	47,349
資本剰余金	47,299	49,706	50,192
利益剰余金	△55,891	△42,777	△29,125
自己株式	△0	△0	△0
その他の資本の構成要素	1,798	2,821	3,422
親会社の所有者に帰属する持分	37,835	55,346	71,836
非支配持分	378	313	308
資本合計	38,214	55,659	72,145
負債及び資本合計	345,181	418,349	501,773

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月 1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月 1日 至 2024年6月30日)
売上収益	171,967	187,407
売上原価	58,010	57,676
売上総利益	113,956	129,730
販売費及び一般管理費	97,247	110,861
その他の収益	468	598
その他の費用	791	1,981
営業利益	16,385	17,486
金融収益	501	891
金融費用	493	488
税引前利益	16,393	17,889
法人所得税費用	3,346	4,433
当期利益	13,046	13,455
当期利益の帰属		
親会社の所有者	13,113	13,461
非支配持分	△66	△6
当期利益	13,046	13,455
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益 (円)	81.28	82.48
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	77.61	79.01

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月 1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月 1日 至 2024年6月30日)
当期利益	13,046	13,455
その他の包括利益（税効果考慮後）		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	△272	463
純損益に振り替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	694	614
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分	160	373
その他の包括利益（税効果考慮後）合計	582	1,451
当期包括利益	13,629	14,906
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	13,694	14,911
非支配持分	△65	△4
当期包括利益	13,629	14,906

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					新株予約権	在外営業活動体の換算差額
2022年7月1日 残高	44,628	47,299	△55,891	△0	1,831	—
当期利益			13,113			
その他の包括利益						694
当期包括利益	—	—	13,113	—	—	694
株式の発行	967	967			△1,102	
株式報酬取引		1,439			1,543	
所有者との取引額等合計	967	2,407	—	—	440	—
2023年6月30日 残高	45,596	49,706	△42,777	△0	2,272	694

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	合計			
2022年7月1日 残高	—	△32	1,798	37,835	378	38,214
当期利益				13,113	△66	13,046
その他の包括利益	159	△272	581	581	0	582
当期包括利益	159	△272	581	13,694	△65	13,629
株式の発行			△1,102	832		832
株式報酬取引			1,543	2,983		2,983
所有者との取引額等合計	—	—	440	3,815	—	3,815
2023年6月30日 残高	159	△305	2,821	55,346	313	55,659

当連結会計年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	新株予約権	在外営業活動体の換算差額
2023年7月1日 残高	45,596	49,706	△42,777	△0	2,272	694
当期利益			13,461			
その他の包括利益						614
当期包括利益	—	—	13,461	—	—	614
株式の発行	1,752	△346			△1,178	
自己株式の取得				△0		
株式報酬取引		832			520	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			190			
所有者との取引額等合計	1,752	485	190	△0	△658	—
2024年6月30日 残高	47,349	50,192	△29,125	△0	1,613	1,308

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	合計				
2023年7月1日 残高	159	△305	2,821	55,346	313	55,659
当期利益				13,461	△6	13,455
その他の包括利益	371	463	1,449	1,449	1	1,451
当期包括利益	371	463	1,449	14,911	△4	14,906
株式の発行			△1,178	226		226
自己株式の取得				△0		△0
株式報酬取引			520	1,352		1,352
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		△190	△190	—		—
所有者との取引額等合計	—	△190	△848	1,579	—	1,579
2024年6月30日 残高	531	△32	3,422	71,836	308	72,145

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月 1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月 1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	16,393	17,889
減価償却費及び償却費	2,745	2,042
受取利息及び受取配当金	△501	△891
支払利息	210	202
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）	△46,324	△68,635
預け金の増減額（△は増加）	4,436	△970
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）	644	501
預り金の増減額（△は減少）	23,943	35,887
その他	△21	△286
小計	1,526	△14,260
利息の受取額	500	837
利息の支払額	△211	△202
差入保証金の増減額（△は増加）	△34,831	△20,000
法人所得税の支払額	△3,336	△10,274
法人所得税の還付額	358	523
その他	173	38
営業活動によるキャッシュ・フロー	△35,820	△43,337
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△286	△1,526
有形固定資産の取得による支出	△580	△155
敷金及び保証金の回収による収入	177	531
その他	88	272
投資活動によるキャッシュ・フロー	△601	△877
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	867	△15,835
社債の発行及び長期借入れによる収入	25,660	51,000
社債の償還及び長期借入金の返済	△348	△1,888
株式の発行による収入	832	226
リース負債の返済による支出	△1,844	△1,412
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,167	32,091
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,317	2,299
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△9,936	△9,823
現金及び現金同等物の期首残高	211,758	201,822
現金及び現金同等物の期末残高	201,822	191,998

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会・執行役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループでは国内におけるフリマアプリ「メルカリ」を中核にする「Japan Region」及び米国におけるフリマアプリ「Mercari」を運営する「US」を報告セグメントとして区分し、グループ戦略を立案・決定しております。報告セグメントの決定に際して、集約された事業セグメントはありません。

なお、各報告セグメントに含まれる主な内容は、以下のとおりであります。

Japan Region	Marketplace	日本国内でのフリマアプリ運営
	Fintech	日本国内での決済金融、暗号資産関連
US	Marketplace	米国でのフリマアプリ運営

(2) 報告セグメントに関する情報

セグメント間の売上収益は市場実勢価格に基づいております。

移行日（2022年7月1日）

セグメント資産及び負債の金額は、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための定期的な検討の対象となっていないため記載しておりません。

前連結会計年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注2)	計	調整額	連結
	Japan Region	US	計				
売上収益							
Marketplace	101,714	44,440	146,155	—	146,155	—	146,155
Fintech	20,485	—	20,485	—	20,485	—	20,485
その他	—	—	—	5,326	5,326	—	5,326
合計	122,199	44,440	166,640	5,326	171,967	—	171,967
顧客との契約から生じる収益	111,010	44,440	155,451	5,326	160,778	—	160,778
その他の源泉から生じる収益	11,188	—	11,188	—	11,188	—	11,188
合計	122,199	44,440	166,640	5,326	171,967	—	171,967
外部顧客への売上収益	122,199	44,440	166,640	5,326	171,967	—	171,967
セグメント間の売上収益又は振替高	—	—	—	1,176	1,176	△1,176	—
合計	122,199	44,440	166,640	6,502	173,143	△1,176	171,967
セグメント利益（△損失）	34,213	△8,758	25,455	△182	25,273	△8,887	16,385
金融収益	—	—	—	—	—	—	501
金融費用	—	—	—	—	—	—	493
税引前利益	—	—	—	—	—	—	16,393
（その他の損益項目）							
減価償却費及び償却費	2,004	131	2,136	249	2,386	359	2,745

- (注) 1. セグメント利益（△損失）の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツビジネス事業等を含んでおります。
3. セグメント利益（△損失）の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
4. 「US」は配送売上を顧客から受け取る対価の総額で認識しており、24,916百万円を計上しております。
5. 「外部顧客への売上収益」は、顧客との契約から生じる収益及びその他の源泉から生じる収益が含まれております。その他の源泉から生じる収益は、主にIFRS第9号「金融商品」（以下、「IFRS第9号」という。）に基づく利息収益であり、利息収益は11,137百万円であります。
6. セグメント資産及び負債の金額は、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための定期的な検討の対象となっていないため記載しておりません。

当連結会計年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注2)	計	調整額	連結
	Japan Region	US	計				
売上収益							
Marketplace	107,271	43,653	150,924	—	150,924	—	150,924
Fintech	30,837	—	30,837	—	30,837	—	30,837
その他	—	—	—	5,645	5,645	—	5,645
合計	138,108	43,653	181,762	5,645	187,407	—	187,407
顧客との契約から生じる収益	118,982	43,653	162,635	5,645	168,281	—	168,281
その他の源泉から生じる収益	19,126	—	19,126	—	19,126	—	19,126
合計	138,108	43,653	181,762	5,645	187,407	—	187,407
外部顧客への売上収益	138,108	43,653	181,762	5,645	187,407	—	187,407
セグメント間の売上収益又は振替高	—	—	—	1,559	1,559	△1,559	—
合計	138,108	43,653	181,762	7,204	188,966	△1,559	187,407
セグメント利益（△損失）	30,649	△5,293	25,355	91	25,447	△7,960	17,486
金融収益	—	—	—	—	—	—	891
金融費用	—	—	—	—	—	—	488
税引前利益	—	—	—	—	—	—	17,889
（その他の損益項目）							
減価償却費及び償却費	1,290	41	1,332	278	1,610	432	2,042

(注) 1. セグメント利益（△損失）の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

- 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツビジネス事業等を含んでおります。
- セグメント利益（△損失）の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 「US」は配送売上を顧客から受け取る対価の総額で認識しており、25,274百万円を計上しております。
- 「外部顧客への売上収益」は、顧客との契約から生じる収益及びその他の源泉から生じる収益が含まれております。その他の源泉から生じる収益は、主にIFRS第9号に基づく利息収益であり、利息収益は18,310百万円であります。
- セグメント資産及び負債の金額は、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための定期的な検討の対象となっていないため記載しておりません。

(3) 非流動資産（金融資産、退職給付に係る資産及び繰延税金資産を除く）の地域別情報

本邦に所在している非流動資産の金額が連結財政状態計算書の非流動資産の大部分を占めるため、記載を省略しております。

(4) 主要な顧客に関する情報

外部顧客への売上収益のうち、連結損益計算書の売上収益の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
基本的1株当たり当期利益 (円)	81.28	82.48
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	77.61	79.01

(2) 基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり 当期利益の計算に使用する当期利益		
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	13,113	13,461
親会社の普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (百万円)	13,113	13,461
利益調整額 (百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (百万円)	13,113	13,461
基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり 当期利益の計算に使用する普通株式の加重平均 株式数		
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 普通株式の加重平均株式数 (千株)	161,334	163,220
希薄化潜在普通株式の影響 (千株)	7,618	7,153
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 普通株式の加重平均株式数 (千株)	168,952	170,374
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり 当期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 期末日から当連結財務諸表の承認日までの間に、重要性の高い普通株式や潜在的普通株式に係る取引はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

（初度適用）

当社グループは、当連結会計年度より、IFRSに準拠して連結財務諸表を作成しております。

日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は、2023年6月30日に終了した1年間に関するものであり、移行日は2022年7月1日であります。

（1）遡及適用に対する免除規定

IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下、「IFRS第1号」という。）は、IFRSを初めて適用する企業に対し、原則としてIFRSを遡及的に適用することを求めています。一部については例外的に任意に遡及適用を選択できるものと遡及適用が禁止されるものを定めております。

当社グループは、IFRS第1号で定められた遡及適用の免除規定のうち、以下の免除規定を適用しております。

① 企業結合

IFRS第1号では、IFRS移行日以前に行われた企業結合に対してIFRS第3号「企業結合」（以下、「IFRS第3号」という。）を遡及適用しないことを選択することが認められております。

当社グループは、この免除規定を適用し、移行日以前に行われた企業結合に対して、IFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。

② 在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、移行日現在における在外営業活動体の換算差額累計額をゼロとみなすことを選択することが認められております。

当社グループは、移行日現在における在外営業活動体の換算差額累計額をゼロとみなすことを選択しております。

③ 株式に基づく報酬

IFRS第1号では、IFRS移行日より前に権利確定した株式報酬に対して、IFRS第2号「株式に基づく報酬」（以下、「IFRS第2号」という。）を適用しないことを選択することができます。

当社グループは、移行日より前に権利確定した株式報酬に対しては、IFRS第2号を適用しないことを選択しております。

④ 移行日以前に認識した金融商品の指定

IFRS第1号では、IFRS第9号における分類について、当初認識時点で存在する事実及び状況ではなく、移行日時点の事実及び状況に基づき判断することが認められております。

また、移行日時点に存在する事実及び状況に基づき資本性金融商品の公正価値の変動をその他の包括利益を通じて測定する金融資産として指定することが認められております。

当社グループは、IFRS移行日以前に認識した金融商品について、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき、資本性金融資産について、その他の包括利益を通じて測定する金融資産として指定しております。

⑤ リース

IFRS第1号では、初度適用企業における借手のリースについて、契約にリースが含まれているか否かの判断をIFRS移行日時点で行うことが認められております。

また、リース負債を残りのリース料を移行日現在の借手の追加借入利率で割り引いた現在価値で測定し、使用権資産をリース負債と同額にすることが認められております。

さらに、リース期間が移行日から12ヵ月以内に終了するリース及び原資産が少額であるリースについては、費用として認識することが認められております。

当社グループは、これらの免除規定を適用し、移行日時点に存在する事実及び状況に基づき契約にリースが含まれているか否かの判断を行い、リース負債については、移行日現在の借手の追加借入利率で割り引いた現在価値とし、同額を使用権資産としております。

⑥ 有形固定資産の原価に算入される廃棄負債

IFRS第1号では、移行日以前に生じた有形固定資産の原価に算入される廃棄、原状回復及びそれらに類似する負債の特定の変動に関しては、移行日時点で負債を測定し、負債が最初に発生した時点で原価に算入されていたであろう金額を発生時点まで負債を割り引いて見積り、これを資産の耐用年数の現在見積りを基に企業が採用する減価償却方針を用いて当該金額の減価償却累計額を算定することを認められています。

当社グループは、この免除規定を選択して、負債及び減価償却累計額を算定しております。

(2) 日本基準からIFRSへの調整表

IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は以下のとおりであります。

当社グループは、日本基準において、2022年7月1日から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用しており、下表の日本基準の列には当該会計方針の変更による影響額が反映されています。

なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の違い」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

2022年7月1日（移行日）現在の資本に対する調整

（単位：百万円）

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	211,406	—	352	211,758		現金及び現金同等物
売掛金	4,454	76,680	△712	80,422	(b)(c)	営業債権及びその他の債権
未収入金	80,287	△80,287	—	—	(b)	
前払費用	2,805	△2,805	—	—	(d)(e)	
預け金	7,093	—	—	7,093		預け金
その他	2,156	1,246	△143	3,258	(d)①	その他の流動資産
貸倒引当金	△4,807	4,807	—	—	(c)	
流動資産合計	303,396	△358	△503	302,533		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	3,462	△917	△433	2,110	(f)③	有形固定資産
	—	917	6,022	6,939	(f)②	使用権資産
無形固定資産	666	657	△543	781	(d)③	無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	117	△117	—	—	(g)④	
敷金	1,614	△1,614	—	—	(g)	
繰延税金資産	3,076	—	289	3,366	⑤	繰延税金資産
差入保証金	26,774	—	—	26,774		差入保証金
	—	1,732	292	2,024	(g)④	その他の金融資産
その他	413	△298	535	650	①③	その他の非流動資産
固定資産合計	36,125	358	6,163	42,648		非流動資産合計
資産合計	339,521	—	5,659	345,181		資産合計

（単位：百万円）

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債
	—	20,133	△20	20,112	(h)	流動負債
短期借入金	54,254	1,348	—	55,602	(i)	営業債務及びその他の債務
1年内返済予定の長期借入金	1,348	△1,348	—	—	(i)	借入金
未払金	—	199	1,815	2,014	(f)②	リース負債
未払費用	18,217	△18,217	—	—	(h)	
未払法人税等	1,915	△1,915	—	—	(h)	
預り金	1,525	—	△116	1,409		未払法人所得税等預り金
賞与引当金	139,094	—	△25	139,069		
ポイント引当金	1,389	△1,389	—	—	(k)	
株式報酬引当金	359	—	—	359	(g)	その他の金融負債
その他	91	△91	—	—	(l)	
流動負債合計	6,525	1,189	745	8,461	(f)(k)⑥	その他の流動負債
固定負債						流動負債合計
転換社債型新株予約権付社債	224,722	△91	2,398	227,029		非流動負債
長期借入金	50,000	25,749	△1,446	74,302	(i)⑦	社債及び借入金
退職給付に係る負債	25,749	△25,749	—	—	(i)	
資産除去債務	—	820	3,979	4,800	(f)②	リース負債
繰延税金負債	75	△75	—	—	(k)	
その他	126	—	386	512	(j)	引当金
固定負債合計	162	—	△60	102	⑤	繰延税金負債
負債合計	1,028	△745	△62	220	(f)(k)	その他の非流動負債
	77,141	—	2,796	79,938		非流動負債合計
	301,864	△91	5,194	306,967		負債合計
純資産の部						
株主資本						資本
資本金	44,628	—	—	44,628		資本金
資本剰余金	44,582	91	2,624	47,299	(1)	資本剰余金
利益剰余金	△54,098	—	△1,792	△55,891	⑫	利益剰余金
自己株式	△0	—	—	△0		自己株式
その他の包括利益累計額	1,303	926	△431	1,798	(m)④⑨⑩	その他の資本の構成要素
新株予約権	926	△926	—	—	(m)	
非支配株主持分	37,343	91	400	37,835		親会社の所有者に帰属する持分合計
純資産合計	314	—	64	378		非支配持分
負債純資産合計	37,657	91	464	38,214		資本合計
	339,521	—	5,659	345,181		負債及び資本合計

2023年6月30日（前連結会計年度）現在の資本に対する調整

（単位：百万円）

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	196,271	5,775	△224	201,822	(a)	現金及び現金同等物
売掛金	6,374	120,995	△616	126,752	(b)(c)	営業債権及びその他の債権
有価証券	5,775	△5,775	—	—	(a)	
未収入金	115,714	△115,714	—	—	(b)	
前払費用	2,261	△2,261	—	—	(d)(e)	
預け金	2,708	—	0	2,708		預け金
	—	196	—	196	(g)	その他の金融資産
その他	16,994	△8,988	△840	7,165	(d)(g)①⑧	その他の流動資産
貸倒引当金	△5,455	5,455	—	—	(c)	
流動資産合計	340,644	△317	△1,682	338,645		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	2,781	△438	△517	1,825	(f)③	有形固定資産
	—	438	3,885	4,323	(f)②	使用権資産
無形固定資産	584	588	△317	855	(d)③	無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	78	△78	—	—	(g)④	
敷金	1,407	△1,407	—	—	(g)	
繰延税金資産	7,802	—	494	8,297	⑤	繰延税金資産
差入保証金	61,608	—	—	61,608		差入保証金
	—	1,485	373	1,859	(g)④	その他の金融資産
その他	385	△271	819	933	①③	その他の非流動資産
固定資産合計	74,648	317	4,738	79,704		非流動資産合計
資産合計	415,292	—	3,056	418,349		資産合計

（単位：百万円）

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債
	—	20,994	△131	20,862	(h)	流動負債
短期借入金	55,121	16,713	—	71,834	(i)	営業債務及びその他の債務
1年内返済予定の長期借入金	16,713	△16,713	—	—	(i)	借入金
未払金	—	104	1,636	1,741	(f)②	リース負債
未払費用	19,509	△19,509	—	—	(h)	
未払法人税等	1,485	△1,485	—	—	(h)	
預り金	6,627	—	△110	6,517		未払法人所得税等預り金
賞与引当金	163,402	—	309	163,712		
ポイント引当金	1,914	△1,914	—	—	(k)	
株式報酬引当金	1,036	—	—	1,036	(g)	その他の金融負債
その他	209	△209	—	—	(1)	
流動負債合計	7,588	1,809	△191	9,206	(f) (k) ⑥⑧	その他の流動負債
固定負債						流動負債合計
転換社債型新株予約権付社債	273,608	△209	1,512	274,912		非流動負債
長期借入金	50,000	35,696	△1,163	84,533	(i)⑦	社債及び借入金
退職給付に係る負債	35,696	△35,696	—	—	(i)	
資産除去債務	—	370	2,074	2,445	(f)②	リース負債
繰延税金負債	42	△42	—	—	(k)	
その他	126	—	351	477	(j)	引当金
固定負債合計	138	—	45	183	⑤	繰延税金負債
負債合計	451	△328	13	137	(f) (k)	その他の非流動負債
						非流動負債合計
純資産の部						負債合計
株主資本						資本
資本金	46,052	—	△455	45,596		資本金
資本剰余金	46,005	209	3,491	49,706	(1)	資本剰余金
利益剰余金	△40,687	—	△2,090	△42,777	⑫	利益剰余金
自己株式	△0	—	—	△0		自己株式
その他の包括利益累計額	2,211	1,092	△482	2,821	(m) ④⑨⑩	その他の資本の構成要素
新株予約権	1,092	△1,092	—	—	(m)	
非支配株主持分	54,674	209	462	55,346		親会社の所有者に帰属する持分合計
純資産合計	554	—	△241	313		非支配持分
負債純資産合計	55,228	209	221	55,659		資本合計
	415,292	—	3,056	418,349		負債及び資本合計

資本に対する調整に関する注記

（表示科目の組替）

表示組替の主な内容は次のとおりであります。

(a) 現金及び現金同等物の振替

日本基準において流動資産に区分掲記していた「有価証券」は、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか追わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資であるため、IFRSでは「現金及び現金同等物」として表示しております。

(b) 営業債権及びその他の債権の振替

日本基準において流動資産に区分掲記していた「売掛金」及び「未収入金」は、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」として表示しております。

(c) 貸倒引当金の振替

日本基準において流動資産に区分掲記していた「貸倒引当金」は、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」から直接控除し、純額にて表示しております。

(d) 移籍金の振替

日本基準において流動資産の「前払費用」及び投資その他の資産の「その他」に含めていた選手移籍金は、IFRSでは「無形資産」に振り替えて表示しております。

(e) その他の資産の振替

日本基準において流動資産に区分掲記していた「前払費用」は、IFRSでは「その他の流動資産」に振り替えて表示しております。

(f) 使用権資産及びリース負債の振替

日本基準において固定資産の「有形固定資産」に含めていた「リース資産」は、IFRSでは「使用権資産」に振り替えて表示し、また、日本基準において流動負債の「その他」、固定負債の「その他」に含めていた「リース債務」は、IFRSでは流動負債及び非流動負債に「リース負債」として区分掲記しております。

(g) その他の金融資産及びその他の金融負債の振替

日本基準において流動資産の「その他」に含めていた「デリバティブ資産」は、IFRSでは流動資産の「その他の金融資産」に振り替えて表示し、日本基準において固定資産に区分掲記していた「投資有価証券」及び「敷金」は、IFRSでは非流動資産の「その他の金融資産」に振り替えて表示しております。

また、日本基準において流動負債の「その他」に含めていた「デリバティブ負債」は、流動負債の「その他の金融負債」に振り替えて表示し、日本基準において流動負債に区分掲記していた「ポイント引当金」は、IFRSでは流動負債の「その他の金融負債」に振り替えて表示しております。

(h) 営業債務及びその他の債務の振替

日本基準において流動負債に区分掲記していた「未払金」及び「未払費用」は、IFRSでは「営業債務及びその他の債務」として表示しております。

(i) 社債及び借入金の振替

日本基準において流動負債に区分掲記していた「短期借入金」及び「一年内返済予定の長期借入金」は、IFRSでは流動負債の「借入金」に振り替えて表示し、固定負債に区分掲記していた「転換社債型新株予約権付社債」及び「長期借入金」は、IFRSでは非流動負債の「社債及び借入金」に振り替えて表示しております。

(j) 引当金の振替

日本基準において固定負債に区分掲記していた「資産除去債務」は、IFRSでは非流動負債の「引当金」に振り替えて表示しております。

(k) その他負債の振替

日本基準において流動負債に区分掲記していた「賞与引当金」は、IFRSでは「その他の流動負債」に振り替えて表示し、また、日本基準において固定負債に区分掲記していた「退職給付に係る負債」は、IFRSでは「その他の非流動負債」に振り替えて表示しております。

(l) 資本剰余金の振替

日本基準において流動負債に区分掲記していた「株式報酬引当金」は、IFRSでは「資本剰余金」に振り替えて表示しております。

(m) その他の資本の構成要素の振替

日本基準において区分掲記していた「その他有価証券評価差額金」、「為替換算調整勘定」、「繰延ヘッジ損益」及び「新株予約権」は、IFRSでは「その他の資本の構成要素」として表示しております。

(認識及び測定の違い)

① 契約獲得コスト

顧客との契約獲得のための増分コストについて、日本基準では一括費用処理しておりましたが、IFRSでは回収可能であると見込まれる部分について、資産として認識しております。

② 使用権資産及びリース負債

日本基準ではオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理しておりましたが、IFRSでは「使用権資産」及び「リース負債」を計上し、減価償却費及び支払利息を計上しております。

③ 減損損失の計上

日本基準では、減損の兆候がある場合、個別の資産又は資金生成単位の帳簿価額と割引前将来キャッシュ・フローの総額を比較し、割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回った場合に限り、割引後将来キャッシュ・フローの総額に基づく回収可能価額まで減損損失を認識しています。

IFRSでは、減損の兆候がある場合、個別の資産又は資金生成単位の帳簿価額と割引後将来キャッシュ・フローの総額に基づく回収可能価額を比較し、回収可能価額が帳簿価額を下回った場合は、当該回収可能価額まで減損損失を認識しています。

IFRS移行日時点の事業計画に基づき、スポーツビジネス事業及び耐用年数を確定できない無形資産について減損テストを実施した結果、「その他」のセグメントにおいて、1,185百万円（「有形固定資産」681百万円（建物及び構築物670百万円、その他10百万円）、「無形資産」504百万円）の減損損失を認識しております。

また、回収可能価額は使用価値により測定し、使用価値は、経営者が承認したキャッシュ・フローの見積額を、当該資金生成単位の加重平均資本コストを参考に9.1%により現在価値に割り引いて算定しております。事業計画期間におけるキャッシュ・フローは、入場料収入やグッズ売上で予測される成長率等を基に見積もっております。

④ 投資有価証券

日本基準では非上場株式について、取得価額を基礎として計上し、必要により発行会社の財政状態の悪化に応じて減損処理を行っておりましたが、IFRSではその他の包括利益を通じて公正価値で測定する選択をしております。

⑤ 繰延税金資産

日本基準からIFRSへの調整に伴い一時差異が発生したこと、また、IFRSの適用に伴い、全ての繰延税金資産の回収可能性を再検討したことにより、「繰延税金資産」及び「繰延税金負債」の金額を調整しております。

⑥ 未払有給休暇

日本基準では会計処理が求められていなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは「その他の流動負債」を計上しております。

⑦ 社債

日本基準では転換社債型新株予約権付社債について、社債の対価部分と新株予約権の対価部分を区分しない一括法で処理を行っておりますが、IFRSにおいては複合金融商品として負債要素と資本要素とを区分しております。

⑧ 利用者から預託を受けた暗号資産

日本基準では利用者から預託を受けた暗号資産について、流動資産に区分掲記していた「その他」及び流動負債に区分掲記していた「その他」に含めて処理を行っておりますが、IFRSではこれらの暗号資産については連結財政状態計算書上、資産として認識しておらず、対応する負債についても認識しておりません。

⑨ 在外子会社に係る累積換算差額の振替

初度適用に際して、IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、移行日における累積換算差額を全て利益剰余金に振替えております。

⑩ 報告期間の統一

当社と決算日が異なる一部の連結子会社について、移行日において当社の決算日に合わせた報告期間の統一を行っております。

⑪ 株式報酬

日本基準では段階的に権利行使が可能となるストック・オプション等について、付与された単位でまとめて会計処理を行ってまいりましたが、IFRSでは権利確定期間ごとにそれぞれ別個のストック・オプション等として会計処理を行っております。

⑫ 利益剰余金に対する調整

(単位：百万円)

	移行日 (2022年7月1日)	前連結会計年度 (2023年6月30日)
リース	170	88
減損損失	△1,185	△1,185
契約獲得コスト	691	1,105
株式報酬	△1,927	△2,555
未払有給休暇	△1,340	△1,524
在外子会社に係る累積換算差額の振替	1,303	1,303
報告期間の統一	△193	△81
その他	22	64
小計	△2,458	△2,785
税効果による調整	334	452
非支配持分に係る調整	330	241
利益剰余金に対する調整合計	△1,792	△2,090

損益及び包括利益に対する調整（前連結会計年度 自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）
連結損益計算書項目

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	172,064	—	△96	171,967	①	売上収益
売上原価	57,639	—	371	58,010	③④⑤	売上原価
売上総利益	114,425	—	△468	113,956		売上総利益
販売費及び一般管理費	97,401	△319	165	97,247	(b)②③④⑤	販売費及び一般管理費
	—	218	250	468	(a)①	その他の収益
	—	1,171	△379	791	(a)⑦	その他の費用
営業利益	17,023	△633	△3	16,385		営業利益
営業外収益	716	△716	—	—		
営業外費用	290	△290	—	—		
特別利益	2	△2	—	—		
特別損失	1,063	△1,063	—	—		
	—	501	—	501	(a)	金融収益
	—	182	311	493	(a)③⑥	金融費用
税金等調整前当期純利益	16,389	319	△315	16,393		税引前利益
法人税等	7,944	△4,150	△446	3,346	(b)⑧	法人所得税費用
法人税等調整額	△4,470	4,470	—	—	(b)	
当期純利益	12,914	—	131	13,046		当期利益

連結包括利益計算書項目

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
当期純利益	12,914	—	131	13,046		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
						純損益に振り替えられる ことのない項目
その他有価証券評価差 額金	△0	—	△272	△272	⑦	その他の包括利益を通 じて測定する金融資産 の公正価値の純変動
						純損益に振り替えられる 可能性がある項目
為替換算調整勘定	747	—	△53	694		在外営業活動体の換算 差額
繰延ヘッジ損益	160	—	—	160		キャッシュ・フロー・ ヘッジの公正価値の変 動額の有効部分
その他の包括利益合計	908	—	△325	582		その他の包括利益（税効 果考慮後）
包括利益	13,823	—	△193	13,629		当期包括利益

損益及び包括利益に対する調整に関する注記

(表示科目の組替)

表示組替の主な内容は次のとおりであります。

(a) 表示科目に対する調整

日本基準において「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」及び「特別損失」に表示していた項目を、IFRSでは財務関連項目を「金融収益」、「金融費用」に、その他の項目については、「その他の収益」または「その他の費用」に表示しております。

(b) 法人所得税費用

日本基準では住民税均等割について「法人税等」に含めて表示しておりましたが、IFRSでは「販売費及び一般管理費」に含めて表示し、事業税の外形標準課税の付加価値割については、日本基準では「販売費及び一般管理費」に含めて表示しておりましたが、IFRSでは「法人所得税費用」に含めて表示しております。また、日本基準では「法人税、住民税及び事業税」、「法人税等調整額」を区分掲記しておりましたが、IFRSでは「法人所得税費用」として一括して表示しております。

(認識及び測定の違い)

① 移籍金収入

日本基準では、移籍金を受領した場合、「売上高」に含めて処理しておりましたが、IFRSでは「その他の収益」に表示しております。

② 契約獲得コスト

顧客との契約獲得のための増分コストについて、日本基準では発生時に費用処理しておりましたが、IFRSでは回収可能であると見込まれる部分について、資産として認識しております。

当該変更により、当該コストに係る費用が、契約獲得コストとして資産に振替えられております。

③ 使用権資産の計上に伴う減価償却費等の調整

日本基準ではオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理しておりましたが、IFRSでは「使用権資産」及び「リース負債」を計上し、減価償却費及び支払利息を計上しております。

④ 未払有給休暇

日本基準では会計処理が求められていなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」を計上しております。

⑤ 株式報酬

日本基準では段階的に権利行使が可能となるストック・オプション等について、付与された単位でまとめて会計処理を行っておりましたが、IFRSでは、権利確定期間ごとにそれぞれ別個のストック・オプション等として会計処理を行っております。当該変更により「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれる株式報酬費用を調整しております。

⑥ 社債

日本基準では転換社債型新株予約権付社債について、社債の対価部分と新株予約権の対価部分を区分しない一括法で処理を行っておりますが、IFRSにおいては複合金融商品として負債要素と資本要素とを区分しております。当該変更により、社債利息を「金融費用」に含めて調整しております。

⑦ 金融商品の測定

日本基準において、非上場株式について、取得原価を基礎として計上し、発行会社の財政状態の悪化に応じて減損処理を行っておりましたが、IFRSにおいては、その他の包括利益を通じて公正価値で測定しております。また、日本基準において、資本性金融商品については、売却損益及び減損損失を純損益として認識しておりますが、IFRSにおいては、公正価値の変動をその他の包括利益として認識しております。

⑧ 税効果に関する調整

日本基準からIFRSへの調整に伴い一時差異が発生したこと、また、IFRSの適用に伴い、全ての繰延税金資産の回収可能性を再検討したことにより「法人所得税費用」の金額を調整しております。

(3) キャッシュ・フローに対する調整

オペレーティング・リースによるリース料の支払いを、日本基準では営業活動によるキャッシュ・フローに区分しておりますが、IFRSではリース負債の返済による支出として財務活動によるキャッシュ・フローに区分しております。